

特別調査事項

特別調査事項として4項目について聞いたところ、次のような結果となった。

(1) 東日本大震災からの回復状況について

<受注数・客数>

震災の影響を受けたが、震災前の状況まで回復していない企業は、未だに7割近くの68.1%であった。

震災の影響が「もともと影響なし」の企業は全体で26.4%となり、業種別では製造業が21.3%、非製造業が30.0%であった。

<原材料・部品等>

震災の影響を受けたが、震災前の状況まで回復していない企業は、未だに半分を超える56.2%であった。

震災の影響が「もともと影響なし」の企業は全体で33.4%となり、業種別では製造業が26.7%、非製造業が38.1%であった。

(2) 今夏実際に取った電力不足対策について

最も多かった電力不足対策は「照明や空調の一部停止」の72.7%となり、業種別では製造業73.1%、非製造業72.4%と両方とも70%を超えた。

(3) 円高が経営に与える影響について

「悪い影響がある」と回答した企業は33.6%、「影響はない」と回答した企業は61.2%であった。

製造業では47.5%の企業が「悪い影響がある」と回答、23.9%であった非製造業の約2倍となっている。

円高の悪い影響としては、「受注(売上げ)減少」が62.8%で最も多く、次いで「コスト削減要求」が35.9%、「取引先の海外シフト」が32.4%の順であった。

円高に対する対応策としては、「固定費の削減」が53.7%と最も多く、次いで「調達コストの削減」が30.8%、「新分野の開拓」が30.4%の順であった。

(4) 社員の海外研修派遣について

昨年度に社員を海外研修に派遣した企業は3.1%で、派遣期間については「1か月未満」が2.1%、次いで「1か月以上」が0.7%、「1年以上」が0.3%であった。

(1) 東日本大震災からの回復状況について (集計表 P 4 6、4 7 参照)

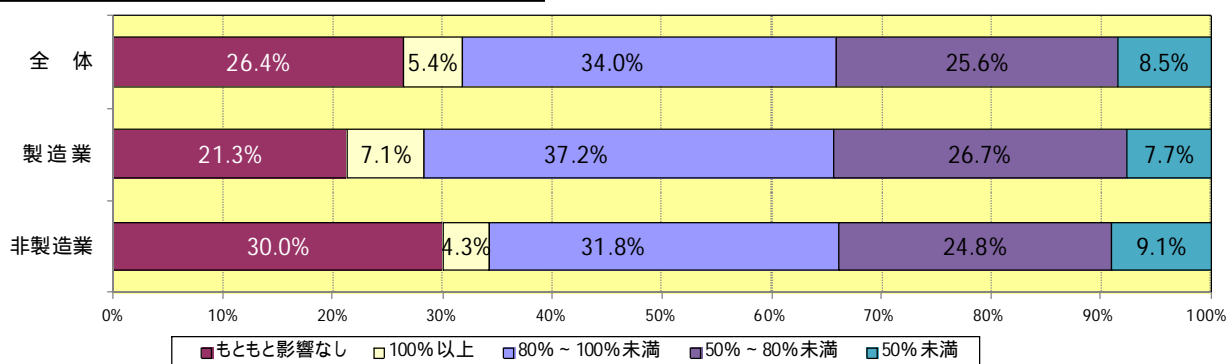
受注数・客数の回復の割合

「100%以上」と回答した企業は5.4%、「80~100%未満」は34.0%、「50~80%未満」は25.6%、「50%未満」は8.5%であり、「もともと影響なし」は26.4%だった。

震災の影響を受けたが、震災前の状況まで回復していない(80~100%未満、50~80%未満及び50%未満をあわせたもの)企業は68.1%だった。製造業では71.6%、非製造業では65.7%であった。

「もともと影響なし」と回答した企業は製造業で21.3%、非製造業は30.0%であった。

受注数・客数の回復の割合 (全体)



震災の影響から100%以上回復した割合が高い業種をみると

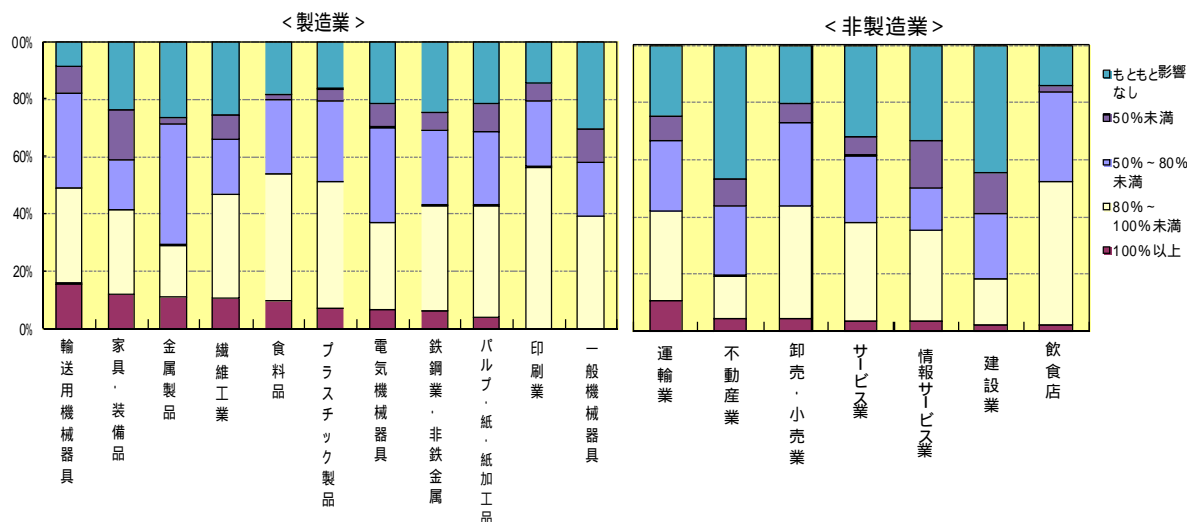
製造業では、「輸送用機械器具」が15.6%と最も高く、続いて「家具・装備品」が11.8%、「金属製品」が11.1%の順であった。

非製造業では、「運輸業」が11.1%と最も多く、続いて「不動産業」が4.9%、「卸売・小売業」が4.7%の順であった。

震災の影響をもともと受けていない割合が高い業種をみると

全業種のうち、「不動産業」が46.3%と最も高く、続いて「建設業」が44.8%、「情報サービス業」が33.3%の順で非製造業が上位を占めた。

受注数・客数の回復の割合 (業種別)



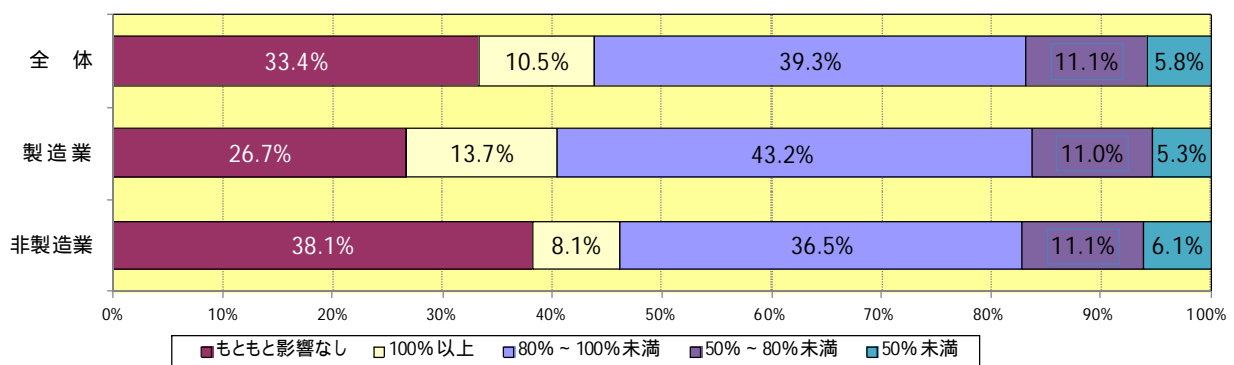
原材料・部品・商品等の調達困難の回復の割合

「100%以上」と回答した企業は10.5%、「80~100%未満」は39.3%、「50~80%未満」は11.1%、50%未満は5.8%であり、「もともと影響なし」は33.4%だった。

震災の影響を受けたが、震災前の状況まで回復していない（80~100%未満、50~80%未満及び50%未満をあわせたもの）企業は56.2%だった。製造業では59.5%、非製造業では53.7%であった。

「もともと影響なし」と回答した企業は製造業で26.7%、非製造業は38.1%であった。

原材料・部品・商品等の調達困難の回復の割合（全体）



震災の影響から100%以上回復した割合が高い業種をみると

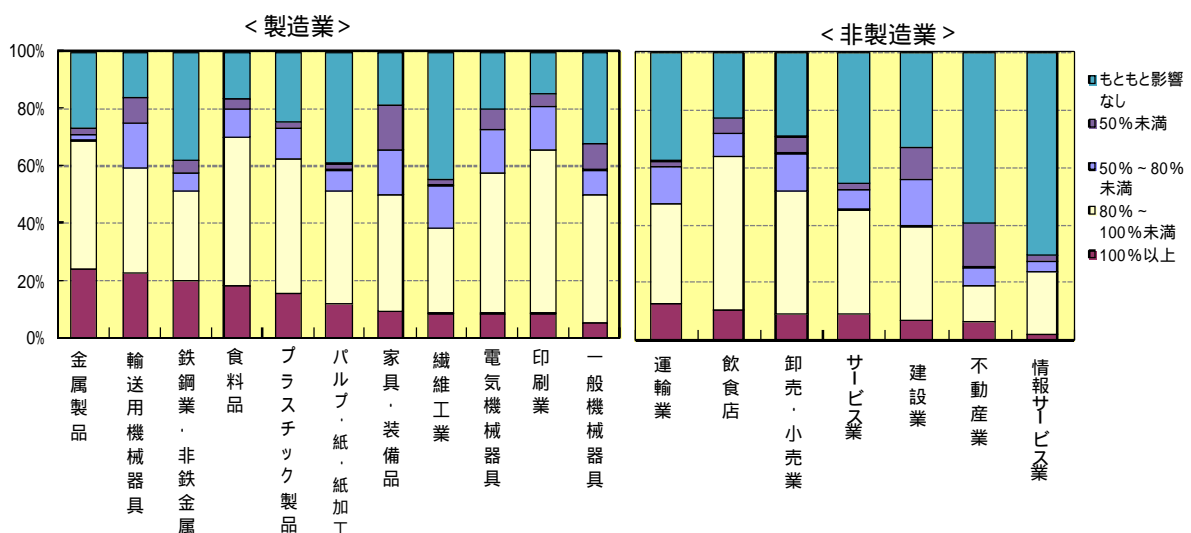
製造業では、「金属製品」が24.4%と最も高く、続いて「輸送用機械器具」が22.7%、「鉄鋼業・非鉄金属」が20.0%の順であった。

非製造業では、「運輸業」が12.5%と最も多く、続いて「飲食店」が10.3%、「卸・小売業」が9.1%の順であった。

震災の影響をもともと受けていない割合が高い業種をみると

全業種のうち、「情報サービス業」が70.6%と最も高く、続いて「不動産業」が59.4%、「サービス業」が45.6%の順で非製造業が上位を占めた。

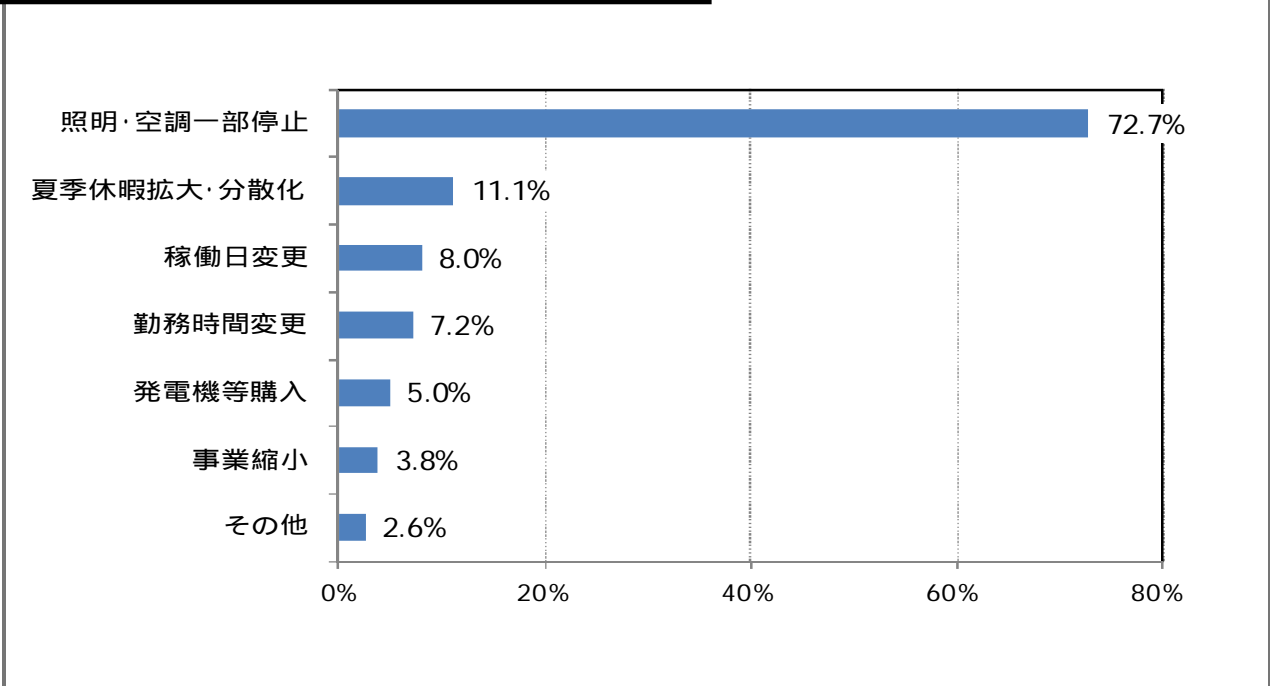
原材料・部品・商品等の調達困難の回復の割合（業種別）



(2) 今夏実際に取った電力不足対策について (P 4 8 参照)

「照明や空調の一部停止」と回答した企業が72.7%と最も多く、続いて「夏季休暇の拡大・分散化」が11.1%、「稼働日の変更」が8.0%、「勤務時間の変更」が7.2%の順であった。

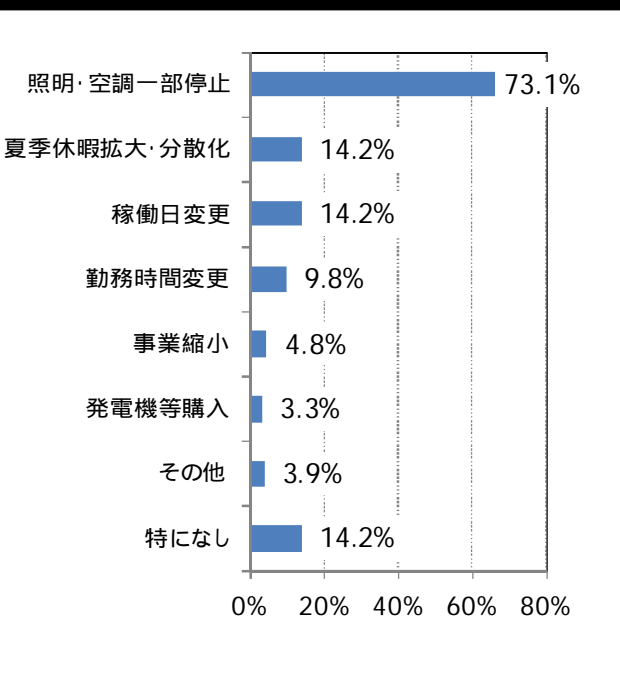
実際に取った電力不足対策 (全体) 【複数回答】



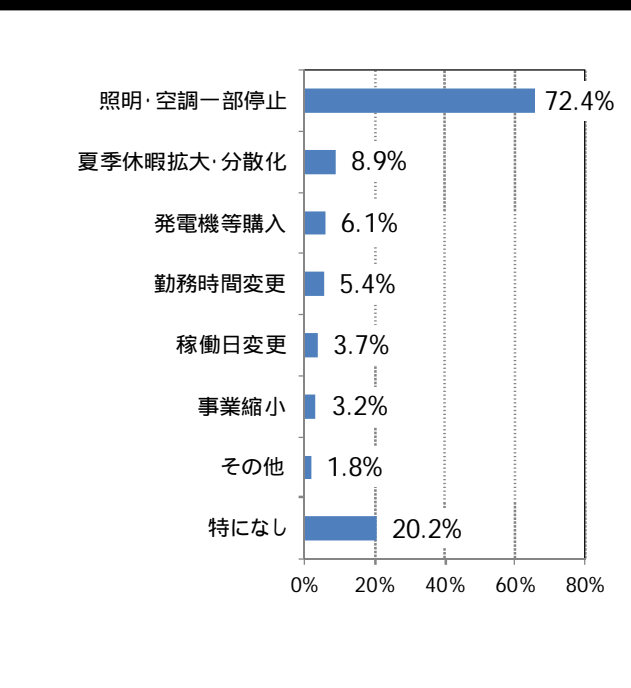
製造業・非製造業別にみると・・・

製造業・非製造業とも「照明や空調の一部停止」が最も多く70%を超え、二番目が「夏季休暇の拡大・分散化」であった。三番目以降では、製造業が「稼働日の変更」、「勤務時間の変更」、「事業縮小」、「発電機等の購入」の順となり、非製造業では「発電機等の購入」、「勤務時間変更」、「稼働日変更」、「事業縮小」の順であった。

実際に取った電力不足対策 (製造業) 【複数回答】



実際に取った電力不足対策 (非製造業) 【複数回答】



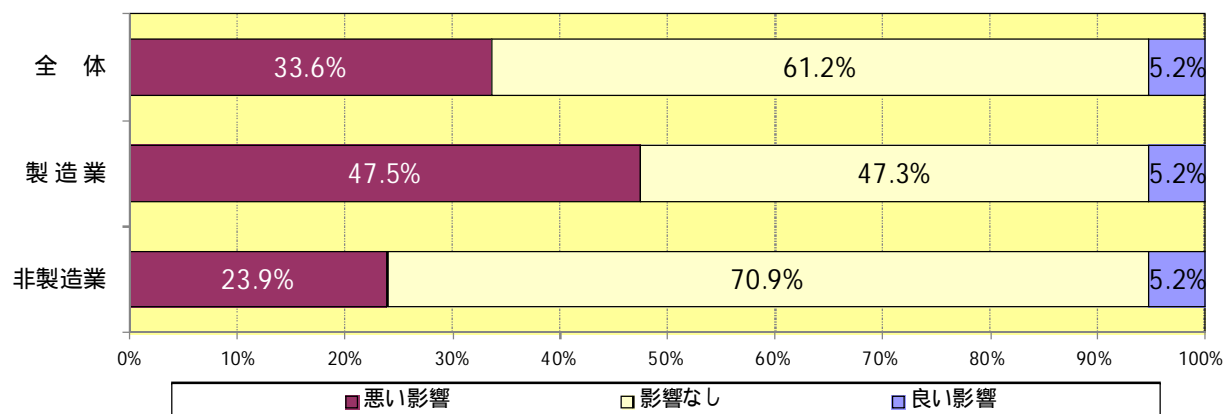
(3) 円高が経営に与える影響について (P49~51 参照)

円高の影響

「悪い影響がある」と回答した企業は33.6%、「良い影響がある」と回答した企業は5.2%、「影響はない」と回答した企業は61.2%だった。

製造業では47.5%の企業が「悪い影響がある」と回答しており、23.9%だった非製造業の約2倍となっている。

円高の影響 (全体)



業種別にみると・・・

製造業

「悪い影響がある」は、「鉄鋼業・非鉄金属」が69.4%で最も多く、次いで「一般機械器具」が67.8%、「電気機械器具」が66.1%となっている。11業種中6業種で50%を超えた。

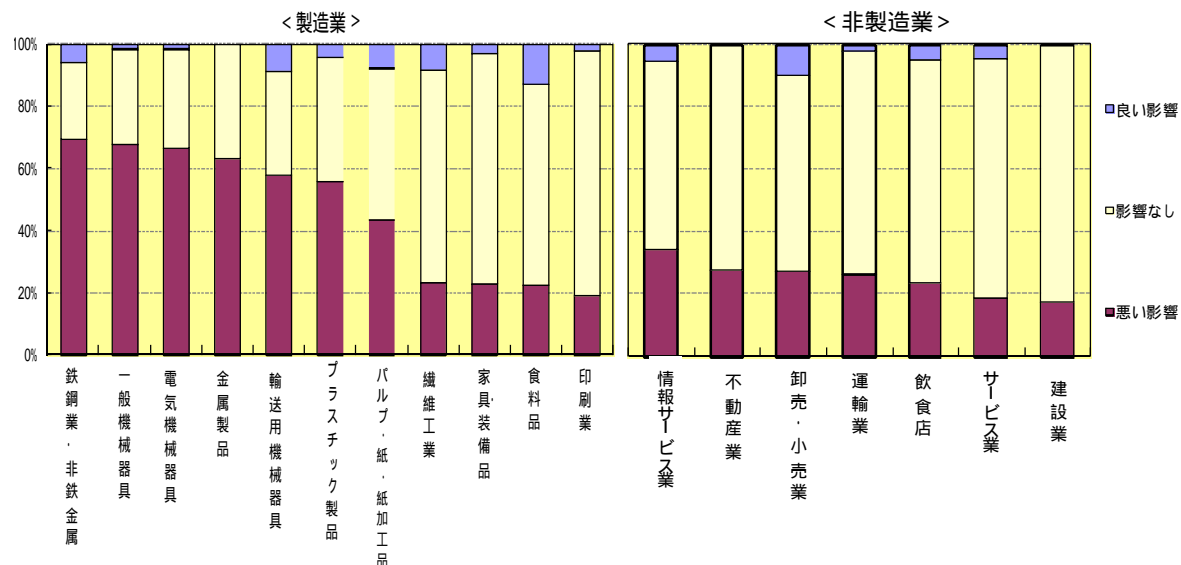
一方、「良い影響がある」は「食料品」が13.0%で最も多く、10%を超えた業種は1業種のみであった。

非製造業

「悪い影響がある」は、「情報サービス業」の34.5%が最も多く、50%を超えた業種はなかった。

一方、「良い影響がある」は、「卸売・小売業」の10.2%が最も多く、10%を超えた業種はこの1業種のみであった。

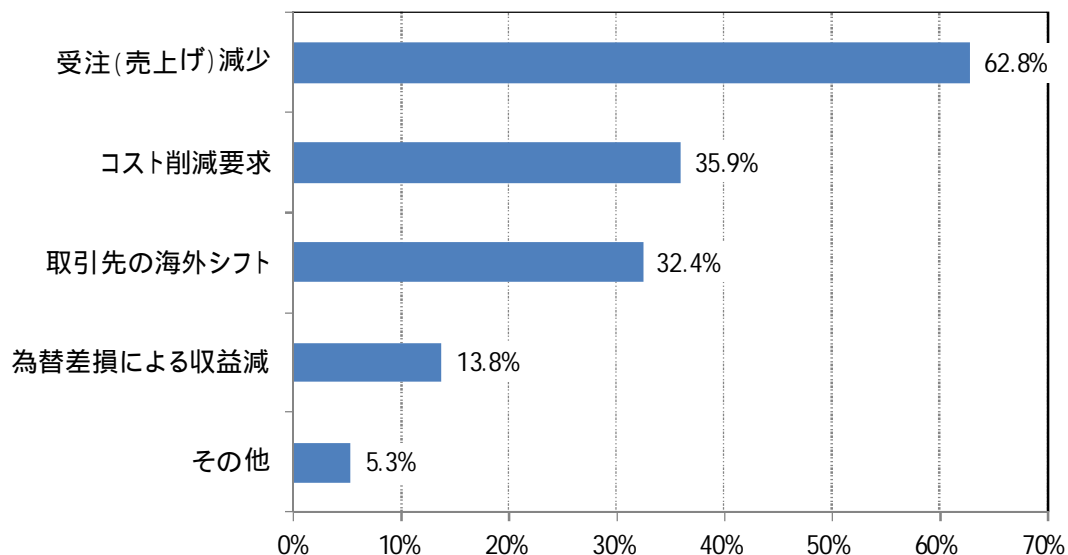
円高の影響 (業種別)



悪い影響の具体例

「悪い影響がある」と回答した企業に、どんな影響があるかを聞いたところ、「受注（売上げ）減少」が62.8%で最も多く、次いで「コスト削減要求」が35.9%、「取引先の海外シフト」が32.4%となっている。

悪い影響の具体例（全体）【複数回答】

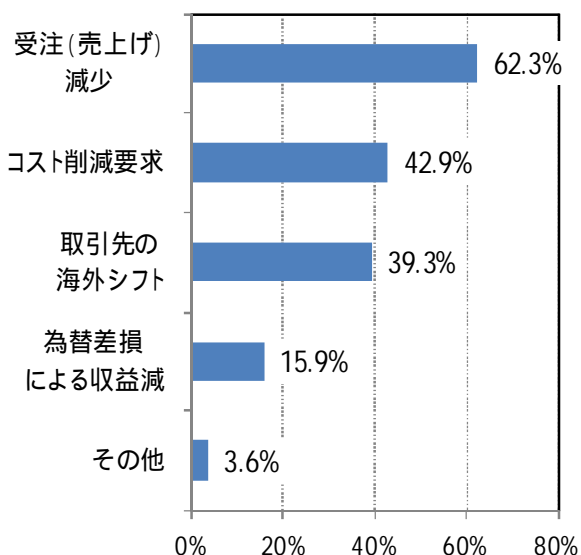


業種別にみると・・・

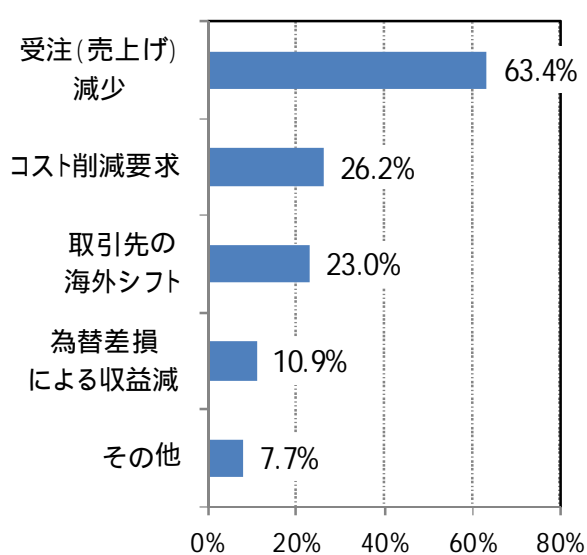
製造業、非製造業ともに、「受注（売上げ）減少」、「コスト削減要求」、「取引先の海外シフト」、「為替差損による収益悪化」の順となっている。

「受注（売上げ）減少」は製造業、非製造業ともおよそ3分の2近くの企業が回答しており、ほとんど差はない。「コスト削減要求」は製造業が非製造業の1.6倍、「取引先の海外シフト」は同じく1.7倍で、製造業の割合が高くなっている。

悪い影響の具体例（製造業）【複数回答】



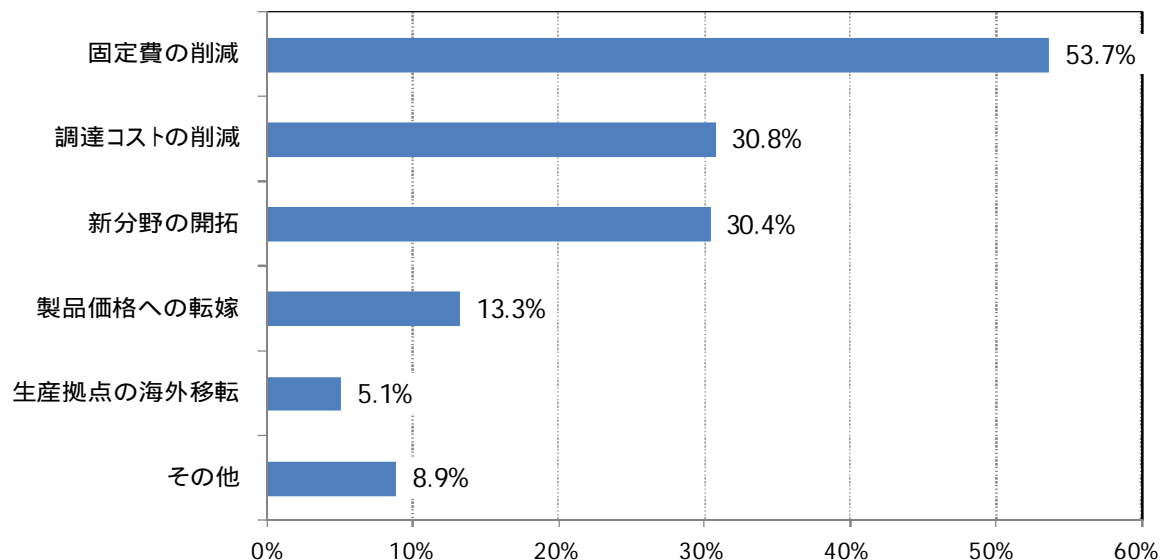
悪い影響の具体例（非製造業）【複数回答】



円高に対する対応策

「悪い影響がある」と回答した企業に、円高に対する対応策を聞いたところ、「固定費の削減」が53.7%で最も多く、次いで「調達コストの削減」が30.8%、「新分野の開拓」が30.4%となっている。

円高に対する対応策（全体）【複数回答】

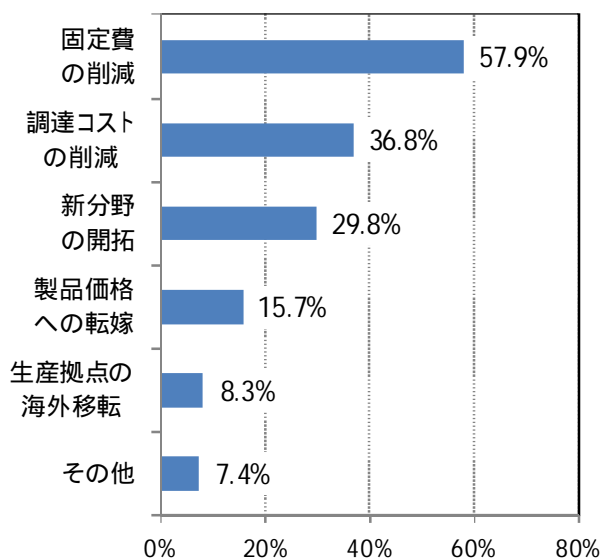


業種別にみると・・・

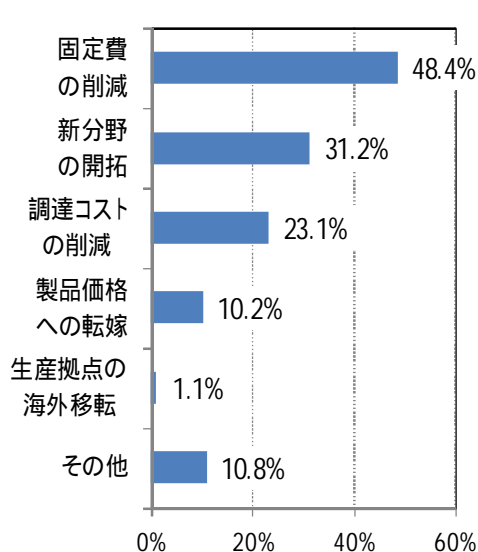
製造業、非製造業ともに、「固定費の削減」が一番多く、次いで、製造業では「調達コストの削減」、「新分野の開拓」の順、非製造業では「新分野の開拓」、「調達コストの削減」の順であった。また、製造業では「生産拠点の海外移転」が8.3%であった。

「製品価格への転嫁」は製造業、非製造業ともに10～15%程度となっており、円高の影響を製品価格に転嫁する割合は少なく、「固定費の削減」などの経費削減で対応している割合が多い。

円高に対する対応策（製造業）【複数回答】



円高に対する対応策（非製造業）【複数回答】



(4) 社員の海外研修派遣について (P 5 2 参照)

昨年度に社員を海外研修に派遣したか聞いたところ、派遣した企業は3.1%であった。

派遣期間については、「1か月未満」が2.1%と最も多く、続いて「1か月以上」が0.7%、「1年以上」が0.3%の順であった。

派遣期間 (業種別)

